

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 3 年 6 月 19 日現在

機関番号：32616

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2020

課題番号：17K13921

研究課題名(和文)「家族」における養育行動の機能性と適応的意義：進化心理学的検討

研究課題名(英文) Parenting and socio-emotional development of children: An evolutionary perspective

研究代表者

川本 哲也 (Kawamoto, Tetsuya)

国土館大学・文学部・講師

研究者番号：40794897

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：家庭内で行われる養育行動は、主に母親に焦点をあて、多くの研究が進められてきた。しかし、人間は母親以外の個体も子どもの養育に参加する。これまでの研究では、母親以外の養育の担い手が行う子どもの養育が、その子どもの社会情緒的な特徴に対しどのような影響を与うるか、定量的な分析から明らかにしたものが少なかった。そこで本研究は双生児の子どもを育てる家庭に対し短期縦断調査を実施し、特に父親による養育が子どもの社会情緒的な特徴にどのように影響するのかを検討した。その結果、父親による養育は環境要因として子どもの社会情緒的な特徴に正の影響を与えることが明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の結果は、父親による養育の子どもの社会情緒的な特徴に対する正の効果を実証的に示したものであり、得られた知見は新規性のあるものであった。また、得られた知見は、今後の父親の子育てへの積極的な参加を促す際のエビデンスとして利用することができるだろう。わが国では他の先進諸国と比して父親の子育てへの参加が乏しく、社会問題となっている。本研究知見は、父親の子育てが「役に立つ」ということを示すものであり、現に子育てをしている家庭にとっては育児の負担に対してポジティブなメッセージとなるだろう。

研究成果の概要(英文)：Previous research on parenting behaviors has mainly focused on maternal parenting. Although mothers are the primary parents, fathers and other caregivers can also play an important role in parenting. Because the findings on parenting by fathers and other caregivers have been lacking, quantitative empirical research investigating this issue is strongly needed. Therefore, the present study conducted short-term two-wave longitudinal research using a sample including twins and their parents. The results showed that paternal parenting behaviors are significantly positively associated with children's socio-emotional competence via environmental factors.

研究分野：発達心理学

キーワード：双生児 児童期 青年期 養育行動 社会情緒的コンピテンス 非認知能力 父親 進化心理学

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

## 1. 研究開始当初の背景

近年、発達心理学や家族心理学の領域ではヒトの進化という見地からの解釈が重要視され (Buss & Penke, 2015; Salmon & Shackelford, 2011), 「家族」のもつ機能性について注目が集まっている。ヒトの家族は他の群居性の霊長類と異なり、父親による養育や祖父母などによる代理養育 (アロペアレンティング) を特徴とした協力システムの形態をとり、この家族という形態こそが、子どもの社会情緒的発達を促す「巣」として機能する (Flinn & Ward, 2005)。特に祖父母による養育は、孫と遺伝子を平均 25% 共有しているため、孫への養育投資を行うことで包括適応度を高める (Greve & Bjorklund, 2009; O'Connell et al., 1999)。これらの進化生態学・人類学の研究から、ヒトの進化プロセスにおいて母親以外の養育が維持されてきた究極的な要因が考察されてきた。

しかし心理学の分野では、家族内の母親の機能に関する実証的研究は豊富に存在するが、父親や祖父母の養育行動に関する知見は圧倒的に不足している (Lamb & Lewis, 2011)。さらに、養育行動という子孫への投資はその内実が十分に議論されていない。より具体的に養育行動を見ると、投資するもの (金銭・時間・情緒的サポートなど) や投資先が多次元的である (安藤, 2016)。ゆえに、母親以外の養育者による養育行動が、具体的にどのように行われ、かつその養育行動が家族内の子どもに対しどのような影響を与えるのか、実証的に検討する必要がある。

## 2. 研究の目的

本研究では、上述の背景を踏まえ、児童期・青年期のふたごの子どもを持つ家庭に着目し、母親以外の養育の担い手である父親による養育行動の機能性を、家族単位の調査によって明らかにすることを試みた。

児童期・青年期は、ヒトの生活史において長い時間を占める期間であり、この長期化した「子どもの期間」は、他の動物種と異なるヒト特有の生活史の特徴の一つである。長い児童期・青年期は、個体に対し学習の機会を提供し、複雑な社会の中で生きながらえ、子孫を設けることを可能にした。ゆえに、この発達段階は社会の中で「うまくやっていく」ための社会情緒的なコンピテンスの獲得が重要な課題となる。そしてその社会情緒的コンピテンスは、家族という「巣」の中で養育を受けることで育まれると考えられる (Flinn & Ward, 2005)。そこで本研究は、特に児童期・青年期の子どもに焦点をあてた検討を行うこととした。

養育行動の効果を検討する際、一般的な単胎児のみの分析では遺伝的要因の交絡による擬似的な効果である可能性を否定できない。この問題を解決できるのは、双生児法をはじめとした行動遺伝学研究である (安藤, 2014)。行動遺伝学研究は、人格や知能、社会的態度、価値観といった、人やその他の動物の心や行動に関わる形質の個人差に対する、遺伝と環境の影響を明らかにする研究手法である。特に双生児のデータを利用する双生児法は、一卵性双生児と二卵性双生児の遺伝的要因の共有度の差異を用いることで、心や行動の様々な個人差に関わる遺伝的要因と環境的要因の構造を明らかにしてきた。本研究では、児童期・青年期の双生児の子どもを持つ家庭に焦点をあて、双生児家庭を対象とした調査を行うことで、養育者の養育行動が社会情緒的コンピテンスに以下に影響しうるのかを、行動遺伝学的手法により明らかにすることを試みた。

## 3. 研究の方法

### (1) 調査方法

慶應義塾ふたご行動発達研究センターの首都圏ふたごプロジェクト (ToTCOP: Ando et al., 2019) に登録されている双生児とその保護者 (父親・母親) を対象とした家族単位の郵送による質問紙調査 (学力と生きる力のふたご家族調査: <https://www.kts.keio.ac.jp/totcop>) を実施した。調査は 2017 年度末と 2019 年度末に、2 年間の間隔をあけ 2 度行われた。

調査時点ごとに、調査票の送付と回収は以下の流れで行われた。まず、調査に先立ち調査参加への可否を尋ねるはがきを、調査参加の依頼書とともに、調査対象の家庭に各年度 1 月に郵送した。調査参加を希望する家庭より、調査参加意思を表明するはがきを返送してもらった。続いて、調査参加を希望する家庭に調査票セット (父親・母親・ふたごそれぞれに宛てた調査票と説明文書、返送用の封筒をまとめたもの) を各年度 2 月末に郵送し、年度末までの回答を求めた。回答済みの調査票は、調査票セットに同封した封緘用のシールを用いて回答者以外の家族成員が見ることの無いようにした上で、返送用の封筒を用いて返送してもらった。

## (2) 調査参加者

2017年度の1時点目の調査では、2017年度に小学校3年生から中学2年生までの双生児がいた1627家庭に調査協力依頼を送り、うち736家庭から調査参加意思の表明があった。うち722家庭(小学3年生 = 117家庭; 小学4年生 = 94家庭; 小学5年生 = 91家庭; 小学6年生 = 110家庭; 中学1年生 = 236家庭; 中学2年生 = 74家庭)が1人以上の調査票を返送してくれた。返送のあった件数は、ふたごである子どもが1437名、母親が714名、父親580名であった。

2019年度の2時点目の調査では、2019年度に小学校3年生から高校1年生までの双生児がいた1698家庭に調査協力依頼を送り、うち791家庭から調査参加意思の表明があった。うち740家庭(小学3年生 = 7家庭; 小学4年生 = 71家庭; 小学5年生 = 113家庭; 小学6年生 = 92家庭; 中学1年生 = 86家庭; 中学2年生 = 95家庭; 中学3年生 = 218家庭; 高校1年生 = 58家庭)が1人以上の調査票を返送してくれた。返送のあった件数は、ふたごである子どもが1475名、母親が732名、父親601名であった。

2017年度と2019年度の2時点ともに調査に参加してくれた家庭数はのべ543家庭(2017年時点で、小学3年生 = 95家庭; 小学4年生 = 72家庭; 小学5年生 = 66家庭; 小学6年生 = 87家庭; 中学1年生 = 176家庭; 中学2年生 = 43家庭)であった。543家庭のうち一卵性双生児の家庭数は243家庭(MZ male = 117家庭; MZ female = 126家庭)、二卵性双生児は300家庭(DZ male = 84家庭; DZ female = 85家庭; DZ opposite = 131家庭)であった。

## (3) 調査内容

### A) 1時点目(2017年度)

子どもの社会情緒的コンピテンスとして、情動的知能と表情認知能力を測定した。情動的知能は情動的知能質問紙(小松・箱田, 2012)によって測定された。この質問紙は子どもの特性としての情動的知能を子ども自身の自己報告により、12項目・4件法で測定する尺度であり、基礎的なパーソナリティ特性や問題行動との関連性の検証を通じ、信頼性・妥当性が支持されている(Kawamoto et al., 2021)。表情認知能力は子ども版 表情認知検査(小松・箱田, 2011)によって測定された。この検査は他者の表情から感情を読み取る能力を32個の問題から測定する検査である。情動的知能質問紙、子ども版 表情認知検査ともに、内的一貫性の観点からの十分な信頼性が確認された(情動的知能質問紙 Cronbach's  $\alpha = 0.81$ ; 表情認知検査  $\alpha = 0.89$ )。

父親の養育行動は子どもが認知する父親からの養育行動の多寡と、父親自身が認知する養育行動の多寡を、養育投資尺度(Parental Effort Scale [PES]: Cabeza De Baca, Figueredo, & Ellis, 2012)によって測定した。PESは30項目からなる尺度で、具体的な養育投資についてその行動の多寡を測定するものになっている。養育投資に関わる一連の研究(e.g., Cabeza De Baca et al., 2012; Sotomayor-Peterson, Cabeza De Baca, Figueredo, & Smith-Castro, 2013)によりPESの信頼性と妥当性が確認されており、日本語版の作成については、本研究の研究代表者が尺度の作成者であるDr. Cabeza De Bacaに翻訳の許可を取り、作成された。翻訳に際しては原版の英語の項目を日本語に直したのち、翻訳者によって英語に逆翻訳し、項目内容の等価性を原著者と本研究代表者との間で確認した。本研究における1時点目の、PESの内的一貫性の観点からの信頼性は十分なものであった(子ども回答  $\alpha = 0.93$ ; 父親回答  $\alpha = 0.89$ )。

### B) 2時点目(2019年度)

1時点目と同様の尺度・検査を用い、子どもの社会情緒的コンピテンスと養育者の養育投資量を測定した。すべての尺度について、二時点目も十分な信頼性が確認された(情動的知能質問紙  $\alpha = 0.80$ ; 表情認知検査  $\alpha = 0.90$ ; 子ども回答養育投資  $\alpha = 0.93$ ; 父親回答養育投資  $\alpha = 0.89$ )。

## (4) 分析手法

各変数の記述統計量を算出した後、子どもの年齢・性別の影響を統制するため、各変数の得点を子どもの性別・年齢から予測する重回帰分析を行い、その残差得点を取り出した。残差得点は全サンプルの平均値と標準偏差によって標準化された。その後、各変数について単変量の遺伝分析を行い、遺伝率の推定を行った。つづいて、一時点目の養育投資量、一時点目の情動的知能(または、表情認知能力)、二時点目の情動的知能(表情認知能力)の3変数を用い、3変数コレスキーモデル(図1を参照)による遺伝分析を行った。

## 4. 研究成果

単変量の遺伝分析を行った結果、1時点目・2時点目の情動的知能、および1時点目の表情認知能力について、統計的に有意な遺伝要因の効果が確認された。各変数の詳細な遺伝要因、共有環境要因、非共有環境要因による説明率は、表1に示した。

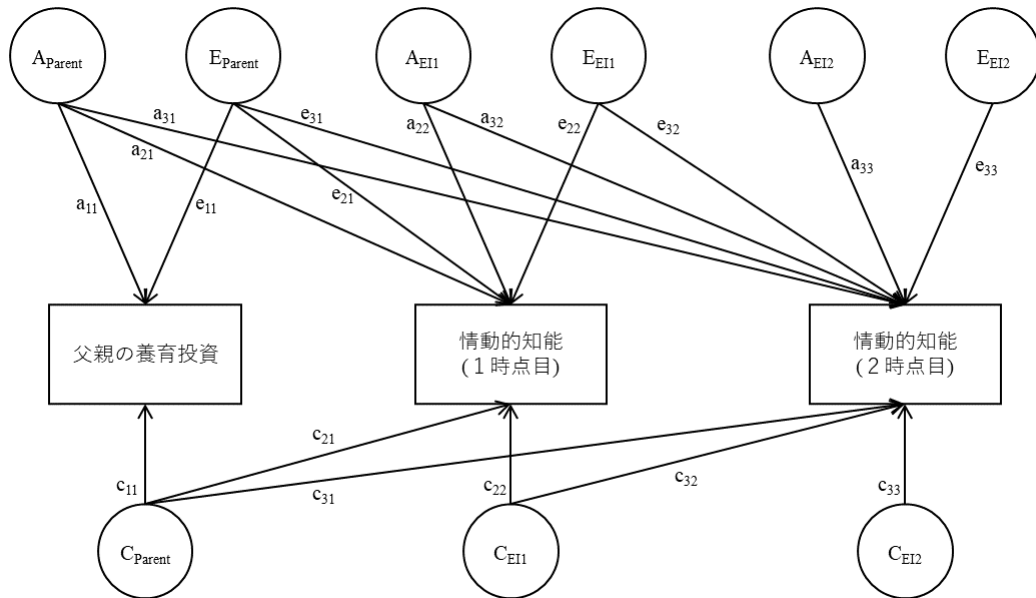


図 1.3 変量コレスキーモデル

注. 表情認知能力については図中の情動的知能の箇所に表情認知能力を入れたモデルを用いた。

表 1. 単変量遺伝分析の結果

変数	A	C	E	$h^2$
父親の養育投資	0.21	0.71***	0.67***	0.04
情動的知能 (1 時点目)	0.62***	0.00	0.79***	0.38***
情動的知能 (2 時点目)	0.64***	0.00	0.77***	0.41***
表情認知能力 (1 時点目)	0.52***	0.00	0.86***	0.27***
表情認知能力 (2 時点目)	0.34	0.46***	0.82***	0.12

注. 値は全て標準化推定値。\*\*\*  $p < 0.001$ , \*\*  $p < 0.01$ , \*  $p < 0.05$ 。

つづいて、3 変量コレスキーモデル (図 1 を参照) による遺伝分析を行った。3 変数全てについて遺伝要因、共有環境要因、非共有環境要因の 3 つを仮定したモデルはあてはまりが悪かったため、単変量遺伝分析の結果に基づき、父親の養育投資における遺伝要因を除いたモデルを用い、分析を行った。その結果、情動的知能および表情認知能力の双方ともに、1 時点目の父親の養育投資量の背後にある共有環境要因と非共有環境要因が、2 時点目の情動的知能および表情認知能力に対して統計的に有意な影響を与えていることが示された (表 2・3 を参照)。以上のことから、父親という母親以外の養育の担い手が行う養育行動の多寡が、子どもの社会情緒的なコンピテンスと環境要因を介して関連していることが示されたといえる。そして、その関連性は 2 年間という時間が経ても統計的に有意な形で確認された。この知見は、家庭内で行われる父親による養育行動の適応的な機能性を支持するものと言えるだろう。

表 2. 父親の養育投資と情動的知能 (1・2 時点目) の 3 変数によるコレスキーモデルの結果

	1: 父親の養育投資		2: 情動的知能 (1 時点目)			3: 情動的知能 (2 時点目)		
	C	E	A	C	E	A	C	E
1	0.76***	0.66***						
2	0.23***	0.17***	0.46***	0.35***	0.76***			
3	0.20***	0.12**	0.31***	0.32***	0.15***	0.27*	0.23*	0.78***

注. 値は全て標準化推定値。\*\*\*  $p < 0.001$ , \*\*  $p < 0.01$ , \*  $p < 0.05$ 。

表 3. 父親の養育投資と表情認知能力 (1・2 時点目) の 3 変数によるコレスキーモデルの結果

	1: 父親の養育投資		2: 表情認知能力 (1 時点目)			3: 表情認知能力(2 時点目)		
	C	E	A	C	E	A	C	E
1	0.77***	0.64***						
2	0.24***	0.16***	0.42***	0.37***	0.78***			
3	0.33***	0.05	0.29***	0.35***	0.14***	0.26***	0.26***	0.73***

注. 値は全て標準化推定値。\*\*\*  $p < 0.001$ 。

本研究の結果から、子どもの社会情緒的コンピテンスの発達に対し、家庭内の母親以外の養育の担い手が行う養育投資が、環境要因として影響しうることが示唆された。これまでの研究において、父親をはじめとする母親以外の養育の担い手が行う養育の効果を定量的に検証したものは少なく、得られた知見は新規性のあるものと言える。また、父親が行う養育行動が子どもの社会情緒的コンピテンスにポジティブな影響を与えうるといふ知見は、今後の父親の子育てへの積極的な参加を促す際のエビデンスとして利用することができるだろう。わが国では他の先進諸国と比して父親の子育てへの参加が乏しく、社会問題となっている。本研究知見は、父親の子育てが「役に立つ」ということを示すものであり、現に子育てをしている家庭にとってはポジティブなメッセージとなるのではないだろうか。

その一方で、本研究はいくつかの限界点を有している。まずは、情動的知能が自己報告式の質問紙で測定されていること、また同じく父親の養育投資投資量も観察データではなく、あくまでも主観的なレベルのものに過ぎない。今後、この知見をより一般化していくうえで、測定方法を変えても知見が再現されるかを検討していく必要があるだろう。また、本研究は2年間という比較的短い期間での2時点の短期縦断調査となっている。子どもの社会情緒的コンピテンスの発達というアウトカムを捉える上では、より長期の、かつより測定時点数の多い調査データが必要となる。この調査は今後も継続していく予定であるため、今後のデータの蓄積からより詳細な結果が明らかとなるだろう。最後に、母親以外の養育の担い手として、本研究は父親にしか焦点が当てられなかった。これは予算内で調査を行うために、3世代での調査を断念せざるを得なかったためである。今後、祖父母やおじ・おばといった血縁ネットワーク内の人によるアロペアレンティングの効果も実証的に検討していく必要があるだろう。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計13件（うち査読付論文 11件 / うち国際共著 2件 / うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 Abe Shingo, Oshio Atsushi, Kawamoto Tetsuya, Ito Hiroyuki, Hirashima Taro, Tsubota Yuki, Tani Iori	4. 巻 9
2. 論文標題 Smokers Are Extraverted in Japan: Smoking Habit and The Big Five Personality Traits	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 SAGE Open	6. 最初と最後の頁 1~6
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1177/2158244019859956	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 Kawamoto Tetsuya, Mieda Takahiro, Oshio Atsushi	4. 巻 149
2. 論文標題 Moral foundations and cognitive ability: Results from a Japanese sample	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Personality and Individual Differences	6. 最初と最後の頁 31~36
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.paid.2019.05.050	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Kawamoto Tetsuya	4. 巻 153
2. 論文標題 Personality Change in Middle Adulthood: With Focus on Differential Susceptibility	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 The Journal of Psychology	6. 最初と最後の頁 860~879
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/00223980.2019.1632251	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Kawamoto Tetsuya	4. 巻 152
2. 論文標題 The moderating role of attachment style on the relationship between self-concept clarity and self-esteem	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Personality and Individual Differences	6. 最初と最後の頁 109604
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.paid.2019.109604	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Kawamoto Tetsuya, Shimotsukasa Tadahiro, Oshio Atsushi	4. 巻 35
2. 論文標題 Cross-sectional age differences in the Dark Triad traits in two Japanese samples.	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Psychology and Aging	6. 最初と最後の頁 91 ~ 96
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1037/pag0000399	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川本 哲也	4. 巻 59
2. 論文標題 都内中等教育学校における主体的・探究的な学びとその効果：自尊心の調整効果に着目して	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東京大学大学院教育学研究科紀要	6. 最初と最後の頁 517 ~ 526
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15083/00079223	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 川本 哲也・日高 一郎・荒井 恵里子	4. 巻 5
2. 論文標題 学習内容に対する興味の変化と安定性：都内中等教育学校におけるパネル調査データから	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東京大学大学院教育学研究科附属学校教育高度化・効果検証センター研究紀要	6. 最初と最後の頁 76 ~ 93
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Kawamoto Tetsuya, Endo Toshihiko	4. 巻 141
2. 論文標題 Sources of variances in personality change during adolescence	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Personality and Individual Differences	6. 最初と最後の頁 182 ~ 187
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.paid.2019.01.018	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Dunkel Curtis S., van der Linden Dimitri, Kawamoto Tetsuya	4. 巻 28
2. 論文標題 Early childhood social responsiveness predicts the general factor of personality in early adolescence	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Infant and Child Development	6. 最初と最後の頁 e2123 ~ e2123
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1002/icd.2123	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 川本 哲也	4. 巻 30
2. 論文標題 青年は「なぜ」自己破壊的行動を行うのか	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 青年心理学研究	6. 最初と最後の頁 53 ~ 57
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20688/jsyap.30.1_53	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Kawamoto Tetsuya	4. 巻 10
2. 論文標題 Personality-Environment Interaction	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 The Encyclopedia of Child and Adolescent Development	6. 最初と最後の頁 4573 ~ 4581
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1002/9781119171492.wecad479	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kawamoto Tetsuya, Van der Linden Dimitri, Dunkel Curtis S.	4. 巻 119
2. 論文標題 The General Factor of Personality (GFP) and moral foundations	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Personality and Individual Differences	6. 最初と最後の頁 78 ~ 82
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.paid.2017.06.043	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する



1. 著者名 Kawamoto Tetsuya	4. 巻 なし
2. 論文標題 Sex Differences in Parenting and Parental Investment	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Encyclopedia of Evolutionary Psychological Science	6. 最初と最後の頁 1~5
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/978-3-319-16999-6_3814-1	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計25件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 10件)

1. 発表者名 Kawamoto Tetsuya
2. 発表標題 Longitudinal relations between personality traits and psychological distress in Japanese adults.
3. 学会等名 The International Society for the Study of Individual Differences 2019 Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kawamoto Tetsuya
2. 発表標題 Slow life history strategy is associated with investment in nieces and nephews.
3. 学会等名 The International Society for the Study of Individual Differences 2019 Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 川本哲也・安藤寿康・敷島千鶴
2. 発表標題 社会問題に挑む行動遺伝学.
3. 学会等名 日本パーソナリティ心理学会第28回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kawamoto Tetsuya
2. 発表標題 Moral personality
3. 学会等名 SDGs and Moral Education (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kawamoto Tetsuya
2. 発表標題 Short-term change in personality traits: Results from Japanese adults.
3. 学会等名 European Conference on Personality 2018 (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Kawamoto Tetsuya
2. 発表標題 Relation between trait emotional intelligence and household income: Moderation effect of Machiavellianism.
3. 学会等名 European Conference on Personality 2018 (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Kawamoto Tetsuya
2. 発表標題 Sociosexuality is associated with height in both men and women.
3. 学会等名 European Conference on Personality 2018 (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 喜入 暁・下司忠大・田村紋女・田崎優里・川本哲也・谷 伊織
2. 発表標題 個人内過程および対人関係におけるDark Triad の諸相
3. 学会等名 日本パーソナリティ心理学会第27回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 利根川明子・河本愛子・榊原良太・川本哲也・石井佑可子・武藤世良・遠藤利彦
2. 発表標題 非認知的（社会情緒的）コンピテンスの教育と展望
3. 学会等名 日本教育心理学会第60回総会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 安藤寿康・藤澤啓子・菅原ますみ・川本哲也・斎藤 晃
2. 発表標題 行動発達の遺伝的基盤：行動遺伝学的・分子生物学的アプローチ
3. 学会等名 日本教育心理学会第60回総会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 川本哲也・安藤寿康・敷島千鶴・中村 聖・遠藤利彦
2. 発表標題 行動遺伝学から見る認知的・非認知的能力の発達
3. 学会等名 日本発達心理学会第30回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 石井佑可子・利根川明子・榊原良太・川本哲也・武藤世良・遠藤利彦
2. 発表標題 非認知的（社会情緒的）コンピテンスの発達と展望(2)
3. 学会等名 日本発達心理学会第30回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 川本哲也
2. 発表標題 パーソナリティ変化と精神病様症状体験の関連 4時点縦断調査の結果から
3. 学会等名 日本パーソナリティ心理学会第27回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 川本哲也・唐 音啓
2. 発表標題 中学生のパーソナリティと政治的関心：主体的な学習に着目して
3. 学会等名 日本教育心理学会第60回総会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 川本哲也
2. 発表標題 パーソナリティと抑うつ感の発達の関連性
3. 学会等名 日本発達心理学会第30回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kawamoto Tetsuya
2. 発表標題 Associations between life history strategy and moral foundations in Japanese adults.
3. 学会等名 The International Society for the Study of Individual Differences 2017 Conference (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Kawamoto Tetsuya
2. 発表標題 Relation between personality traits, life history strategy, and health problems in Japanese adults.
3. 学会等名 The International Society for the Study of Individual Differences 2017 Conference (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Kawamoto Tetsuya
2. 発表標題 Longitudinal relations between life history traits and psychosomatic health in Japanese adult.
3. 学会等名 The International Society for the Study of Individual Differences 2017 Conference (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Kawamoto Tetsuya, Miyake Yoshihiro, Tanaka Keiko, Fukushima Wakaba, Kiyohara Chikako, Sasaki Satoshi, Hirota Yoshio, Nagai Masaki, Nakamura Yoshikazu
2. 発表標題 Stress and Parkinson's disease: A case-control study in Japan
3. 学会等名 The 21st International Epidemiological Association World Congress of Epidemiology (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 下司忠大・増井啓太・田村紋女・喜入 暁・川本哲也・阿部晋吾.
2. 発表標題 Dark Triad と対人関係 「ダークな人」の戦略性・適応性 .
3. 学会等名 日本パーソナリティ心理学会第26回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 安藤寿康・藤澤啓子・川本哲也・鈴木国威・本多智佳・滝沢龍
2. 発表標題 発達の行動遺伝学の現在: 児童期・青年期・成人期の双生児コホート研究.
3. 学会等名 日本教育心理学会第59回総会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 安藤寿康・酒井 厚・野寄茉莉・菅原ますみ・川本哲也・豊田峻輔.
2. 発表標題 双生児による研究の諸相 発達研究への多様な可能性 .
3. 学会等名 日本発達心理学会第29回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 利根川明子・河本愛子・川本哲也・武藤世良・遠藤利彦.
2. 発表標題 非認知的(社会情緒的)コンピテンスの発達と展望.
3. 学会等名 日本発達心理学会第29回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 川本哲也
2. 発表標題 一般パーソナリティ因子 (GFP) と配偶者選択 Social Effectiveness Hypothesisの検討 .
3. 学会等名 日本パーソナリティ心理学会第26回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 川本哲也
2. 発表標題 一般パーソナリティ因子 (GFP) とソシオセクシャリティ.
3. 学会等名 日本発達心理学会第29回大会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関